

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 当社ホームページ (http://www.tachibana.co.jp/) にて掲載
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話 0120-864-490 (フリーダイヤル) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

第77期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



TACHIBANA ELETECH

株式会社 立花エレテック



株式会社 立花エレテック

TACHIBANA ELETECH

www.tachibana.co.jp/



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油墨を使用しています

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第77期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

平成18年6月

取締役社長 渡 邊 武 雄

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国をはじめBRICsなど世界経済の着実な回復とともに企業収益の改善が見られ、民間設備投資や個人消費の増加が見られるなど、景気が回復する状況で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、自動車、鉄鋼、素材などの関連産業が堅調なことからFA機器関連の分野は、需要拡大が見られる状況で推移いたしました。デジタル情報家電などの民生分野はやや低調な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、販売面では、自動車、鉄鋼、素材関連を中心に民間設備投資が増加したことに伴い、電気機器や制御機器、産業機械などFA関連機器が全般にわたり好調を維持しましたが、情報通信事業の携帯電話の委託生産の受注減少や、半導体デバイス事業におきましては、主力仕入先の事業見直しによる携帯電話向けフラッシュメモリー並びにカメラモジュールの受注減少もあり、売上全体では減収を余儀なくされました。一方、収益面では、好調なFA関連機器を中心とした利益の増加やその他主要取り扱い製品全般にわたる利益率の改善もあり、前期を上回る利益を確保いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,559億15百万円（前期比9.8%減）、経常利益は36億81百万円（前期比2.2%増）、当期純利益は過去最高となる21億4百万円（前期比1.7%増）を計上いたしました。なお、同期間の当社の売上高は1,489億3百万円（前期比10.1%減）、経常利益は34億54百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は20億2百万円（前期比4.2%増）を計上いたしました。

現在、当社企業グループは、中長期ビジョン『GT21』（Growing Tachibana21ST Century）を積極的に推進しており、電機・電子の技術商社として高度化・多様化する幅広いニーズに対応すべく、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」をスローガンに、トータル・ソリューション・ビジネスを展開しております。FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業に加えて海外事業に注力するとともにFAシステム事業や半導体デバイス事業を中心に技術要員を増強するなど、技術体制の強化を図ってまいりました。加えて、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成に注力するとともに、業務のマニュアル化・IT化を推進し徹底した業務の効率化を追求してまいりました。

売上の概況は次のとおりであります。

【電気機器】売上高：200億17百万円（前期比109.5%）

自動車関連や鉄鋼関連が好調を維持しており、回転機器は、設備投資の増加により、特殊モートルやギヤードモートルが好調に推移いたしました。静止機器は、ノーヒューズブレーカーや漏電遮断器などが好調に推移するとともに省エネを考

慮した電力計測ユニットや超効率トランスも伸長いたしました。その結果、分野全体としては前期比9.5%の増加となりました。

【電子・情報機器】売上高：645億66百万円（前期比 88.7%）

FA機器は、自動車関連や素材関連、搬送装置メーカーの積極的な設備投資により、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなど全般にわたり好調に推移いたしました。情報機器は、コンピュータ分野の車載向けなどに特殊用途のパソコンが順調に推移いたしました。通信機器分野での販売ウエイトの高い携帯電話並びに中国向けPHS基地局の委託生産受注が大幅に減少いたしました。また、映像分野は、中古車オークションのシステム受注があったものの大型物件の受注減少により低調な推移となりました。その結果、分野全体としては前期比11.3%の減少となりました。

【半導体デバイス】売上高：484億46百万円（前期比 81.7%）

半導体は、溶接機などの産業用向けに電力用半導体のパワー素子や光通信用の光通信モジュールが大幅に伸長するとともに、カーエレクトロニクス向けなどにマイコンが堅調に推移いたしました。携帯電話向けフラッシュメモリーやカメラモジュールの受注減少と価格下落により売上が大幅に減少いたしました。電子デバイスは、プリント基板が順調に推移するとともに給湯器用基板などのEMS（電子部品受託製造サービス）事業が好調に推移いたしました。プロジェクター用光源ランプが大幅に減少いたしました。その結果、分野全体としては前期比18.3%の大幅な減少となりました。

【産業機械】売上高：76億66百万円（前期比 112.0%）

産業機械は、自動車関連を中心に、精密・高性能金属加工技術が要求される設備投資の増加に伴い、フラットパネルディスプレイ関連メーカー向けなどに放電加工機が好調に推移するとともに、自動車関連をはじめ建機・農機関連などが市況を牽引し、鋼材加工用などにレーザー加工機やその他工作機械が大幅に増加いたしました。その結果、前期比12.0%の増加となりました。

【設備機器その他】売上高：152億18百万円（前期比 97.0%）

建設関連は、住宅設備機器のルームエアコンやオール電化製品並びに照明器が伸長いたしました。大型案件などの受注減少によりエレベーターや設備工事が大幅に減少いたしました。貿易関係は、立体駐車場用部材や車輦用内装金具などの金属加工品の調達が増加し売上に貢献いたしました。AV・IT関連の低迷により、台湾向けチップコンデンサー用ニッケルペーストや台湾・香港向けのキャリアテープなどの化成品が減少いたしました。その結果、分野全体としては前期比3.0%の減少となりました。

今後の見通しといたしましては、経済の回復とともに、民間設備投資や個人消費の増加に加え雇用環境の改善が見込まれるなど概ね順調に推移するものと見込まれますが、原油価格の影響による鉄鋼価格、素材価格などの高騰に加え世界的な金利上昇や為替変動リスクに伴う米国・中国の先行き不透明感による不安材料が残っており、当社を取り巻く経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、近未来の2010年3月期を最終年度として策定いたしました中長期ビジョン『GT21』を確実なものとするべく、電機と電子の技術商社として成長事業分野であるIT産業やFA、自動車分野全般へのトータル・ソリューション・ビジネスを積極的に推進するため、本年4月に次の機構改革を実施いたしました。

① ソリューション本部

・FAシステム・情報通信・施設の3事業に跨るシステム案件受注を推進する営業組織の設立。

省エネ・環境・安全・効率性をキーワードに電機・電子の技術商社としてこれまで培ってきた技術力を統合して単一システムニーズから複合化するシステムニーズに対応。

② EMS本部

・EMS（電子部品受託製造サービス）事業の専任組織を設立。

従来、半導体デバイス事業の一環として各営業部門で展開していたEMSビジネスを専任の組織・体制を設け本格的な受注活動を推進。

③ 産業デバイス本部

・産業分野でのエンベデッドシステム（組込みシステム）を中心としたデバイスコンポーネント事業を推進する営業組織の設立。

④ 半導体四部

・日系半導体顧客の拡販組織（既存顧客の深堀、新規顧客の開拓）を設立。

⑤ 海外子会社を統括

・香港の現地法人「タチバナセールス（香港）社」を中核に海外子会社を統括する組織体系に改組。

加えて、海外事業では、大連、天津などへの順次拠点展開を図り、中国東北部の日系企業を中心とした顧客開拓に注力し事業の一層の拡大に向けて積極的なビジネス展開を推進するなど、更なる発展と安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、業績の向上に邁進してまいり所存であります。

製品分野別売上高の状況（連結）

区 分	第77期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		第76期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前期比
	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %	
電 気 機 器	20,017	12.8	18,280	10.6	109.5
電 子 ・ 情 報 機 器	64,566	41.4	72,771	42.1	88.7
半 導 体 デ バ イ ス	48,446	31.1	59,265	34.3	81.7
産 業 機 械	7,666	4.9	6,847	4.0	112.0
設 備 機 器 そ の 他	15,218	9.8	15,691	9.0	97.0
合 計	155,915	100.0	172,856	100.0	90.2

営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区 分	第73期 平成14年3月期	第74期 平成15年3月期	第75期 平成16年3月期	第76期 平成17年3月期	第77期 平成18年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	156,994	152,772	180,188	172,856	155,915
経 常 利 益 (百万円)	2,924	2,432	3,010	3,601	3,681
当 期 純 利 益 (百万円)	571	1,177	1,742	2,068	2,104
1株当たり当期純利益(円)	34.77	69.90	105.68	121.94	99.41
総 資 産 (百万円)	72,958	80,546	84,566	82,482	84,544
純 資 産 (百万円)	20,093	20,612	22,897	27,136	31,284

連結貸借対照表

TACHIBANA ELETECH

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	8,786	6,967	支払手形及び買掛金	43,071	44,921
受取手形及び売掛金	53,602	57,394	短期借入金	3,390	4,307
たな卸資産	6,278	7,203	一年以内償還予定の社債	300	400
繰延税金資産	506	522	未払法人税等	1,001	944
未収入金	2,332	2,203	賞与引当金	800	814
その他	341	206	繰延税金負債	0	0
貸倒引当金	△ 63	△ 63	その他	2,000	2,156
流動資産合計	71,783	74,434	流動負債合計	50,565	53,545
固定資産			固定負債		
有形固定資産			社 債	300	600
建物及び構築物	2,313	2,460	長期借入金	121	150
機械装置及び運搬具	8	10	退職給付引当金	406	450
工具器具及び備品	94	93	役員退職慰勞引当金	230	189
土地	529	554	繰延税金負債	1,635	409
有形固定資産合計	2,946	3,119	固定負債合計	2,693	1,800
無形固定資産			負債合計	53,259	55,346
ソフトウェア	322	275	(資本の部)		
電話加入権	1	1	資 本 金	5,583	5,277
連結調整勘定	153	200	資本剰余金	5,463	5,155
その他	29	80	利益剰余金	17,596	15,880
無形固定資産合計	506	557	その他有価証券評価差額金	2,649	917
投資その他の資産			為替換算調整勘定	34	△ 52
投資有価証券	8,872	3,914	自 己 株 式	△ 43	△ 42
長期貸付金	28	29	資本合計	31,284	27,136
繰延税金資産	5	4	負債・資本合計	84,544	82,482
その他	528	573			
貸倒引当金	△ 127	△ 151			
投資その他の資産合計	9,307	4,370			
固定資産合計	12,760	8,048			
資産合計	84,544	82,482			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	155,915	172,856
売上原価	141,137	158,419
売上総利益	14,777	14,436
販売費及び一般管理費	11,062	10,595
営業利益	3,714	3,841
営業外収益		
受取利息	30	11
受取配当金	61	40
仕入割引	13	4
為替差益	79	6
持分法による投資利益	2	1
雑収入	84	88
営業外収益合計	272	153
営業外費用		
支払利息	59	61
新株発行費	17	28
売上割引	183	177
雑損失	45	125
営業外費用合計	305	392
経常利益	3,681	3,601
特別利益		
投資有価証券売却益	54	—
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	19	85
特別利益合計	74	85
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	0	4
固定資産除却損	1	5
為替換算調整勘定取崩額	—	29
減損損失	25	—
特別損失合計	27	47
税金等調整前当期純利益	3,727	3,640
法人税、住民税及び事業税	1,565	1,578
法人税等調整額	57	△ 7
当期純利益	2,104	2,068

連結剰余金計算書

TACHIBANA ELETECH

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,155	4,075
資本剰余金増加高	307	1,080
増資による新株の発行	305	1,048
自己株式処分差益	2	31
資本剰余金期末残高	5,463	5,155
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,880	14,083
利益剰余金増加高	2,104	2,068
当期純利益	2,104	2,068
利益剰余金減少高	387	272
配当金	326	226
役員賞与	61	46
利益剰余金期末残高	17,596	15,880

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,915	△ 7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,185	△ 400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059	3,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△ 26
現金及び現金同等物の増減額	1,818	△ 4,979
現金及び現金同等物の期首残高	6,945	11,925
現金及び現金同等物の期末残高	8,764	6,945

貸借対照表 (単体)

(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産			流動負債	
現金及び預金	6,997	5,341	支払手形	3,292
受取手形	8,782	8,593	買掛金	38,552
売掛金	44,143	48,352	短期借入金	3,220
商品	5,760	6,534	一年以内返済予定の長期借入金	50
前渡金	231	83	一年以内償還予定の社債	300
前払費用	83	79	未払税金等	701
繰延税金資産	492	510	未払消費税等	66
未収入金	2,357	2,242	未払法人税等	977
その他	265	262	未払費用	158
貸倒引当金	△ 54	△ 58	前受り金	428
流動資産合計	69,060	71,942	前受収益	508
固定資産			前受引当金	19
有形固定資産			賞与引当金	771
建物	2,219	2,357	その他	0
構築物	28	32	流動負債合計	49,046
車両運搬具	1	1	固定負債	
器具備品	87	83	社債	300
土地	422	447	長期借入金	—
有形固定資産合計	2,758	2,923	退職給付引当金	385
無形固定資産			役員退職慰労引当金	230
商標権	4	4	繰延税金負債	1,315
ソフトウェア	321	273	固定負債合計	2,230
その他	12	62	負債合計	51,277
無形固定資産合計	338	340	(資本の部)	
投資その他の資産			資本金	5,583
投資有価証券	8,835	3,882	資本剰余金	—
関係会社株式	96	96	資本準備金	5,384
出資金	0	0	その他資本剰余金	—
長期貸付金	51	26	自己株式処分差益	76
競業・競業他社に對する権利	46	72	資本剰余金合計	5,461
長期前払費用	15	17	利益剰余金	
差入保証金	273	279	利益準備金	349
その他	111	126	任意積立金	—
貸倒引当金	△ 79	△ 103	別途積立金	13,400
投資その他の資産合計	9,351	4,399	当期末処分利益	2,831
固定資産合計	12,448	7,662	利益剰余金合計	16,581
資産合計	81,509	79,605	利益剰余金	2,648
			自己株式	△ 43
			資本合計	30,232
			負債・資本合計	81,509

損益計算書 (単体)

TACHIBANA ELETECH

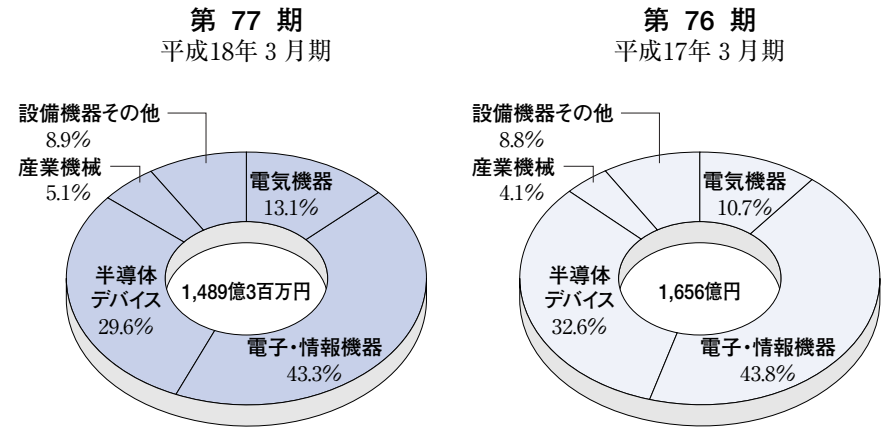
(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
売上高	148,903	165,600		
売上原価	135,223	152,289		
売上総利益	13,679	13,310		
販売費及び一般管理費	10,147	9,765		
営業利益	3,532	3,545		
営業外収益				
受取利息	4	4		
受取配当金	61	40		
仕入割引	12	3		
為替差益	57	14		
雑収入	77	83		
営業外収益合計	213	146		
営業外費用				
支払利息	39	43		
社債利息	13	13		
新株発行費	17	28		
売上割引	183	177		
雑費用	38	103		
営業外費用合計	291	366		
経常利益	3,454	3,325		
特別利益				
投資有価証券売却益	54	—		
固定資産売却益	0	0		
貸倒引当金戻入	23	86		
特別利益合計	77	86		
特別損失				
投資有価証券売却損	—	8		
投資有価証券評価損	0	4		
関係会社株式評価損	—	26		
固定資産除却損	1	5		
減損損失	25	—		
特別損失合計	27	44		
税引前当期純利益	3,504	3,366		
法人税、住民税及び事業税	1,509	1,514		
法人税等調整額	△ 7	△ 68		
当期純利益	2,002	1,921		
前期繰越利益	973	791		
中間配当額	144	97		
当期末処分利益	2,831	2,615		

(単位：円)

科 目	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当 期 未 処 分 利 益	2,831,777,840	2,615,846,183
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	209,928,290	182,285,170
	(1株につき10円 うち普通配当 8円 記念配当 2円)	(1株につき10円 うち普通配当 8円 記念配当 2円)
取 締 役 賞 与 金	60,000,000	60,000,000
別 途 積 立 金	1,600,000,000	1,400,000,000
次 期 繰 越 利 益	961,849,550	973,561,013

(注) 当期(平成17年12月9日実施)に144,680,893円(1株につき7円)及び前期(平成16年12月10日実施)に97,501,548円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

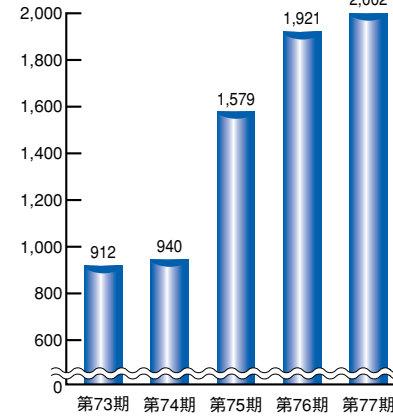


区 分	第77期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		第76期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前期比
	売上高 百万円	構成比 %	売上高 百万円	構成比 %	
電 気 機 器	19,552	13.1	17,804	10.7	109.8
電 子 ・ 情 報 機 器	64,394	43.3	72,513	43.8	88.8
半 導 体 デ バ イ ス	44,104	29.6	53,941	32.6	81.8
産 業 機 械	7,532	5.1	6,710	4.1	112.2
設 備 機 器 そ の 他	13,319	8.9	14,631	8.8	91.0
合 計	148,903	100.0	165,600	100.0	89.9

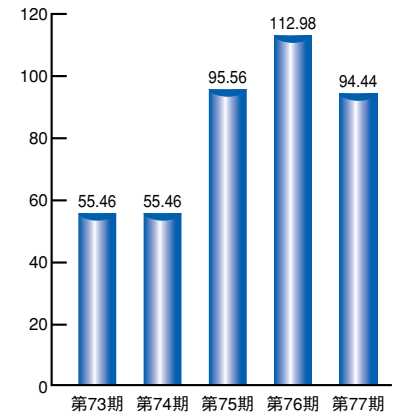
営業成績及び財産の状況の推移（単体）

区 分 \ 期 別	第73期 平成14年3月期	第74期 平成15年3月期	第75期 平成16年3月期	第76期 平成17年3月期	第77期 平成18年3月期 (当 期)
売 上 高 (百万円)	151,393	147,910	173,276	165,600	148,903
経 常 利 益 (百万円)	2,820	2,269	2,766	3,325	3,454
当期純利益 (百万円)	912	940	1,579	1,921	2,002
1株当たり当期純利益 (円)	55.46	55.46	95.56	112.98	94.44
総 資 産 (百万円)	70,978	79,153	82,371	79,605	81,509
純 資 産 (百万円)	19,700	20,013	22,201	26,284	30,232

当期純利益
(単位：百万円)

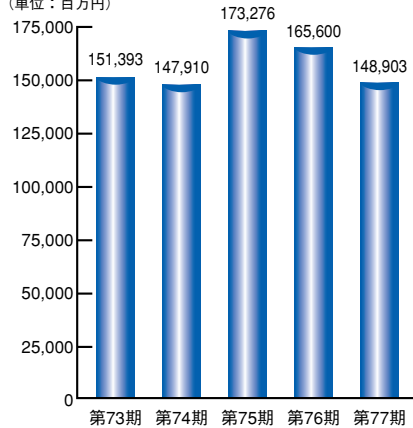


1株当たり当期純利益
(単位：円)

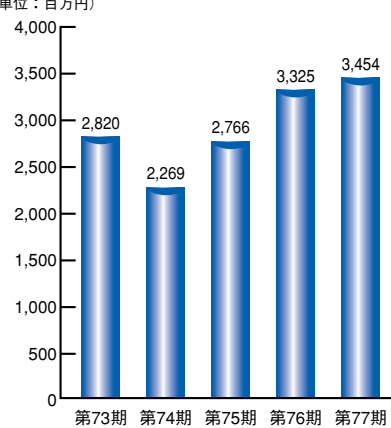


業績の推移（単体）

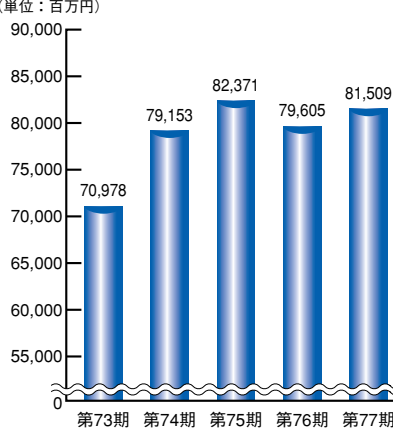
売上高
(単位：百万円)



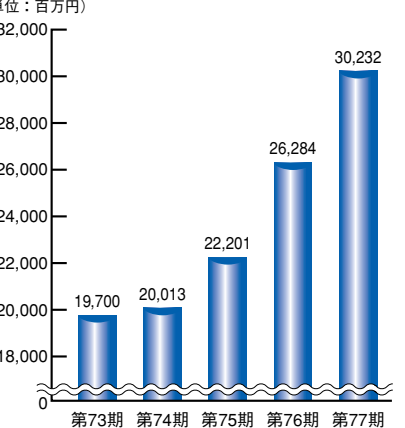
経常利益
(単位：百万円)



総資産
(単位：百万円)



純資産
(単位：百万円)



会社の概要 (平成18年3月31日現在)

会社名 株式会社 立花エレテック
 英文社名 TACHIBANA ELETECH CO., LTD.
 創業 大正10年9月1日
 設立 昭和23年7月12日
 資本金 55億8,398万5,300円
 株式市場 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部

従業員数 男性 574名 女性 174名 合計 748名

主要な事業所

本社 大阪市西区西本町1丁目13番25号
 支社 東京(東京都) 名古屋(愛知県)
 支店 東関東(茨城県) 北関東(埼玉県) 神奈川(神奈川県)
 北陸(石川県) 三重(三重県) 三河(愛知県)
 南大阪(大阪府) 神戸(兵庫県) 九州(福岡県)
 営業所 東北(宮城県) 滋賀(滋賀県) 四国(香川県)
 他各主要都市

海外駐在員事務所 シンガポール 香港 台湾 上海

主要な取扱品目

区分	主要取扱品目
電気機器	各種モートル、可変速機器、電磁クラッチ、電磁開閉器、有圧換気扇、産業扇、ホイスト、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、電力量計、指示計器、計器用変成器、トランス、電力ヒューズ、高圧遮断器、その他
電子・情報機器	インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラ、表示器、FAシステム、クライアントサーバシステム、POSシステム、オフコン、パソコン、液晶モニタ、CRTモニタ、ファクシミリ、工業用テレビ装置、通信機器、多重伝送装置、超音波探傷機、サーマルプリンタ、表示映像機器、その他
半導体デバイス	メモリー、マイコン、ASIC、パワー素子、半導体応用製品、光デバイス、LCDモジュール、プロジェクター用ランプ、サーマルヘッド、組立基板、その他
産業機械	放電加工機、電子ビーム加工機、短パルスレーザー加工機、CAD/CAM、工作機械、産業用ロボット、NC装置、誘導加熱装置、プレス、各種炉、ボイラー、その他
設備機器その他	エレベーター、エスカレーター、受変電設備機器、監視制御装置、無停電電源装置、照明器具、パッケージエアコン他空調機器、冷凍機、ショーケース、ルームエアコン、暖房機、給湯機、換気扇、防災・防犯設備機器、オール電化機器、バスダクト、電子部品関連材料、スリングチェーン、電力通信ケーブル、キャリアテープ、その他

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

TACHIBANA ELETECH

会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 21,050,652株
 当期末株主数 3,360名
 1単元の株式の数 100株

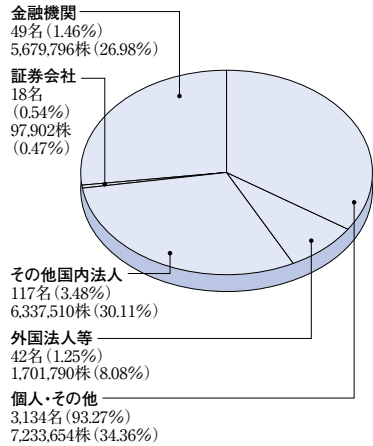
■大株主

株主名	持株数	株主名	持株数
三菱電機株式会社	1,443,396株	バンクオブニューヨークシーエムク ライアントアカウントイーアイエスジー	568,990株
株式会社サンセイテクノス	1,232,000	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	552,000
立花エレテック従業員持株会	933,381	ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019	521,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	901,994	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	487,000
株式会社きんでん	628,350	立花浪子	434,403

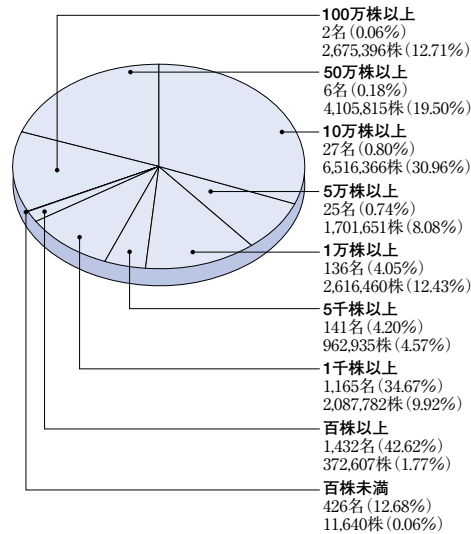
■自己株式の取得、処分等及び保有の状況

- 取得した株式
 - 普通株式 9,365株
 - 取得価額の総額 10百万円
- 処分した株式
 - 普通株式 206株
 - 処分価額の総額 0百万円
- 決算期末において保有する株式
 - 普通株式 57,823株

所有者別



所有数別



本 社	〒550-8555 大阪市西区西本町1-13-25	☎ (06)6539-8800
東 京 支 社	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 秀和芝パークビルA館	☎ (03)5400-2500
名 古 屋 支 社	〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31 住友生命千種ニュータワービル	☎ (052)935-1211
東 関 東 支 店	〒314-0031 鹿嶋市宮中宇萩原内225-2	☎ (0299)82-1435
北 関 東 支 店	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町1-47 大宮SGビル	☎ (048)644-5551
神 奈 川 支 店	〒231-0033 横浜市中区長者町3-8-13 ルネ関内プラザ	☎ (045)661-2811
北 陸 支 店	〒920-0025 金沢市駅西本町3-16-17	☎ (076)233-3505
三 重 支 店	〒510-0074 四日市市鶴の森1-3-15 リックスビル	☎ (059)352-2067
三 河 支 店	〒444-0044 岡崎市康生通南3-5 住友生命岡崎第二ビル	☎ (0564)22-5001
南 大 阪 支 店	〒590-0833 堺市堺区出島海岸通3-5-35	☎ (072)241-0863
神 戸 支 店	〒650-0038 神戸市中央区西町35 三井日生神戸ビル	☎ (078)332-7811
九 州 支 店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-9-11 大成博多駅東ビル	☎ (092)476-3315
東 北 営 業 所	〒980-0802 仙台市青葉区二日町3-10 グラン・シャリオビル	☎ (022)224-3379
東 海 営 業 所	〒476-0015 東海市東海町1-1-1 新日鉄都市開発商社センター	☎ (052)601-5811
滋 賀 営 業 所	〒523-0891 近江八幡市鷹飼町1526 朝日生命近江八幡ビル	☎ (0748)33-3921
姫 路 営 業 所	〒670-0961 姫路市南畝町2-53 ネオオフィス姫路南ビル	☎ (0792)22-2121
四 国 営 業 所	〒761-0301 高松市林町1171-2 リーバ第8ビル	☎ (087)869-7007
東京物流センター	〒230-0071 横浜市鶴見区駒岡2-5-36	☎ (045)573-4235
シンガポール駐在員事務所	NO.3 HARBOURFRONT PLACE, HARBOURFRONT TOWER TWO #05-01 SINGAPORE 099254	☎ 62704567
香港駐在員事務所	22/F, KWAI HUNG HOLDINGS CENTRE, 89 KING'S ROAD, NORTH POINT, H. K.	☎ 28388103
台湾駐在員事務所	台北市復興北路288號9樓之2 (虹邦大樓)	☎ 2-25181112
上海駐在員事務所	上海市瑞金南路1 號海興廣場16樓G室	☎ 21-34160817

役員及び執行役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	渡 邊 武 雄	常務執行役員	山 本 通 泰
代表取締役専務	佐々木 正也	執行役員	浜 本 昭 文
取締役専務	平 川 元 通	執行役員	上 野 民 夫
取締役専務	島 田 教 雄	執行役員	上 田 幸 男
取締役専務	下 吉 英 之	執行役員	濱 村 正 夫
取締役	住 谷 正 志	執行役員	真 鍋 善 英
取締役	平 木 仁 二	常勤監査役	岡 村 啓 雄
常務執行役員	安 齋 雄 二	常勤監査役	関 恒 己
常務執行役員	川 島 喜 夫	監 査 役	菅 原 利 治
常務執行役員	小 沼 博	監 査 役	大 谷 康 弘